

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年10月1日
(第27期) 至 平成20年9月30日

株式会社 システム デイ

京都市中京区烏丸通三条上る場之町603番地

(E05516)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態及び経営成績の分析	14
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) ライツプランの内容	17
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(5) 所有者別状況	18
(6) 大株主の状況	18
(7) 議決権の状況	19
(8) ストックオプション制度の内容	19
2. 自己株式の取得等の状況	20
3. 配当政策	21
4. 株価の推移	21
5. 役員の状況	22
6. コーポレート・ガバナンスの状況	23
第5 経理の状況	26
1. 財務諸表等	27
(1) 財務諸表	27
(2) 主な資産及び負債の内容	49
(3) その他	50
第6 提出会社の株式事務の概要	51
第7 提出会社の参考情報	52
1. 提出会社の親会社等の情報	52
2. その他の参考情報	52
第二部 提出会社の保証会社等の情報	53
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年12月19日
【事業年度】	第27期（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）
【会社名】	株式会社システム ディ
【英訳名】	System D Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 堂山 道生
【本店の所在の場所】	京都市中京区烏丸通三条上る場之町603番地
【電話番号】	(075) 256-7777 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 井ノ本 登司
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区烏丸通三条上る場之町603番地
【電話番号】	(075) 256-7777 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 井ノ本 登司
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
売上高 (千円)	1,404,385	1,513,445	1,845,783	2,007,351	1,657,342
経常利益 (千円)	251,379	288,085	343,704	301,469	219,610
当期純利益 (千円)	120,896	170,090	198,160	179,433	34,652
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	172,000	202,560	482,460	484,260	484,260
発行済株式総数 (千株)	260	2,700	3,243	3,249	3,249
純資産額 (千円)	737,135	938,913	1,762,194	1,912,783	1,890,189
総資産額 (千円)	1,997,458	2,182,521	3,011,334	2,969,267	2,913,976
1株当たり純資産額 (円)	2,835.14	347.75	543.38	588.73	598.79
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	100.00 (—)	10.00 (—)	10.00 (—)	10.00 (—)	10.00 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	464.99	64.14	68.47	55.24	10.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	67.49	54.92	—
自己資本比率 (%)	36.90	43.02	58.52	64.42	64.87
自己資本利益率 (%)	17.53	20.30	14.67	9.77	1.82
株価収益率 (倍)	—	—	13.73	10.52	22.28
配当性向 (%)	21.51	15.59	14.60	18.10	92.85
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	140,922	428,242	299,548	419,123	306,801
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△241,842	△419,974	△427,814	△488,595	△319,564
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	35,734	28,620	527,859	△173,106	△113,131
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	131,877	168,766	568,360	325,781	199,886
従業員数 (人)	73	83	93	109	121

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第23期及び第24期は新株予約権残高が存在しますが、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。第27期は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第23期及び第24期の株価収益率については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。
6. 平均臨時雇用者数につきましては、従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。
7. 当社は平成17年5月20日付で株式1株を10株に分割する株式分割を行っております。

2【沿革】

年月	事項
昭和57年4月	都市計画、環境調査等の企画及び経営コンサルティング業務を主要事業として、資本金1千万円にて京都市下京区に株式会社現代工房舎を設立。
昭和59年6月	商号を株式会社システム ディに変更。
昭和59年8月	本社を京都市中京区河原町通二条上る清水町に移転。
昭和60年12月	パソコン用パッケージソフトの開発・販売等事業を拡大し、コンピュータソフトの開発に着手。
昭和61年3月	学園向け第一号パッケージソフト『学校法人会計管理システム』リリース（MS-DOS版）。
平成4年7月	関西学術研究都市『ハイタッチ・リサーチパーク』の調査構想策定、企画運営を受託。
平成4年11月	学園事務システムを『キャンパスプラン』シリーズとして統合。
平成8年4月	本社を京都市中京区室町通夷川上る鏡屋町に移転。 『学生・教務情報システムfor Windows』リリース。 以降、クライアントサーバー型ネットワークシステムの需要に対応した『キャンパスプラン for Windows』シリーズを拡充。
平成8年6月	京都市中京区竹屋町室町東入亀屋町に社屋を購入し、本社所在地を移転。
平成9年6月	東京事務所を東京都千代田区麹町に開設。
平成11年11月	東京事務所を東京都千代田区九段南に移転。
平成12年9月	学園向けウェブシステム『Web for Campus』リリース。
平成12年12月	ウッドランド株式会社の資本参加により、同社の連結子会社となる。
平成13年5月	特定業種向けパッケージソフトウェア事業の多角化を図るため、ウッドランド株式会社の子会社でスポーツ施設向けパッケージソフトウェアの販売事業を営む株式会社ハローを吸収合併。
平成13年9月	事業部制を導入し、従来の組織を学園ソリューション事業部、エンジニアリング部及び管理本部として改組。また、システムインテグレーション（S I）事業部を設置。 スポーツ施設向けパッケージソフトウェアの開発保守運営を営むウッドランド株式会社ハロー事業部を吸収分割により承継。ハロー事業部として、スポーツ施設向けパッケージソフトウェア事業を開始。 東京事務所を東京支社に変更、東京都港区浜松町に移転。
平成13年11月	京都市中京区烏丸通三条上る場之町（現在地）に社屋を購入し、本社所在地を移転。
平成15年10月	健康増進支援システム『P I C H』リリース。 S I 事業部を福祉ソリューション事業部として改組し、福祉施設向けパッケージソフトウェアの開発・販売事業を開始。
平成16年3月	社会福祉施設業務支援システム『e-すまいる』リリース。
平成16年4月	流通ソリューション事業部を設置。 インターネットの次世代需要に対応した新製品『キャンパスプラン .NET Framework』シリーズリリース。
平成16年10月	エンジニアリング部をエンジニアリング事業部に名称変更。
平成18年4月	株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」に株式を上場。
平成18年9月	ウェルネスクラブ向け『HELLO EX』シリーズリリース。
平成18年12月	福祉施設向け『e-すまいる 高齢者福祉／障害者福祉』シリーズリリース。
平成19年10月	インターネットPOSレジ・システム『Web-POS楽得』シリーズリリース。
平成20年7月	ウェブサイトらくらく制作システム『クールWeb』リリース。
平成20年8月	コンプライアンス支援システム『規程管理システム』リリース。

3【事業の内容】

当社は業種特化パッケージソフト（※）によるトータルソリューションの提供というビジネスモデルに取り組んでおります。

当社の事業の特徴を整理いたしますと、以下のとおりであります。

- ① 特定業種に特化した自社開発のパッケージソフトを提供している
- ② 特定業種の顧客のシステム・ニーズに対応したトータルシステムの提供に取り組んでいる
- ③ 特定業種の業務ノウハウに精通した専門的なセールス・コンサルタントを保有する
- ④ 特定業種に特化することで緻密で多数の市場ニーズをキャッチし、これを製品や営業ノウハウにフィードバックした汎用性の高い製品やサービスを提供している
- ⑤ 導入後の顧客のアフター・ニーズに対応したサポートサービスを提供している

（※）パッケージソフトには、業務パッケージと業種特化パッケージの2種類のパッケージソフトがあります。

一般に販売されている業務パッケージソフトは、どの業種にも通じる汎用性を持っているものの、それぞれの業種の固有のニーズには対応しておらず、いわば“浅い”システムとなっております。一方、当社が取り組んでいる業種特化パッケージソフトは、大学やフィットネスクラブなどの特定業種を対象としたソフトであり、その業種にとって必要な機能を網羅的にシステム化しているため、ユーザの広範なニーズに対応できるとともに、システム間のデータ連携も可能であり、特定業種向けだからこそ可能な“深い”システムとなっております。

当社は、現在5つの事業を営んでおり、自社開発パッケージソフトの提供を主たる業務としております。各事業の事業内容は、次のとおりであります。

1. 学園ソリューション事業

- (1) 主要製品：学園運営トータルシステム『キャンパスプラン .NET Framework』シリーズ
学園運営トータルシステム『キャンパスプラン for Windows』シリーズ

- (2) 事業内容

大学から幼稚園までの学園を対象マーケットとして、基幹業務や情報サービス業務をトータルに支援するパソコン用パッケージソフトの開発・販売事業を営んでおります。

学園の基幹業務とは、学生情報や成績情報、入試情報、学生募集情報、就職情報などを管理する学務系業務及び会計情報、備品固定資産情報、業者支払情報、予算情報、給与情報、人事情報などを管理する法人系業務であります。また、情報サービス業務とは、学園が学生・教職員や学外の方々との間で情報の受発信を行う業務であり、学園からの各種連絡や教育内容、行事などの発信及び学生からの授業科目の履修登録申請、各種証明書の発行申請、教職員からの予算執行申請等多岐に亘ります。また、学外では企業との間での求人情報、保護者・保証人との間での情報連絡のほか、高校・予備校、卒業生、地域の方々、一般社会人、自治体等を対象とした情報受発信サービス機能など、学園を中心とした情報コミュニティの創造に寄与する製品を提供しております。このように、学務系、法人系、Web情報サービスの分野で34種類の『キャンパスプラン .NET Framework』シリーズの製品群を取り揃えております。また、2008年6月にはメジャーバージョンアップ版である“バージョン3.0”のリリースも行い、よりユーザニーズに対応したパッケージソフトを提供できるよう日々取り組んでおります。

(情報サービス業務の支援図)



2. ウェルネスソリューション事業

(1) 主要製品：ウェルネスクラブ運営管理システム『HELLO EX』シリーズ

(2) 事業内容

フィットネスクラブを中心に、各種スポーツクラブ、公共体育施設等の健康・スポーツ施設を対象マーケットとして、施設・事業の運営管理を支援するパソコン用パッケージソフトの開発・販売事業を営んでおります。健康・スポーツ施設における主な運営管理業務は、入退会する会員の個人情報、会費の収納管理、施設の稼動状況管理などがあげられます。当社では、健康・スポーツ施設の窓口業務の効率化を支援し、また複数施設を保有する法人においては、各施設と本部を連携して、様々な業務を支援する製品を提供しております。

主力製品の『HELLO EX』は、施設管理や会員管理はもちろんのこと、これから会員となる方々へのタイムリーなアプローチなど、様々な面から効率的かつ効果的なクラブ運営を支援するシステムであり、ウェルネスビジネスに求められる多様なニーズに応えることができるパッケージソフトであります。

3. 福祉ソリューション事業

(1) 主要製品：福祉施設業務支援システム『e-すまいる 高齢者福祉／障害者福祉』

(2) 事業内容

高齢者介護予防施設（デイケア、デイサービスセンター等）及び障害者支援福祉施設・事業所を対象マーケットとして、施設の運營業務を支援するパソコン用パッケージソフトの開発・販売事業を営んでおります。

主力商品の『e-すまいる 高齢者福祉／障害者福祉』は、高齢者介護予防施設及び障害者支援福祉施設・事業所職員の方々に対し、利用者情報の管理、介護給付費・支援費の請求、業務記録や日々の介護サービスの記録などの事務業務を効率化するパッケージソフトであります。

4. 流通ソリューション事業

(1) 主要製品：インターネットPOSレジ・システム『Web-POS楽得：店舗管理』

インターネットPOSレジ・システム『Web-POS楽得：本部管理』

(2) 事業内容

食品流通分野で多店舗展開を図っている事業者を対象マーケットとして、各店舗と本部を結んだ事業の運営管理を支援するパソコン用パッケージソフトの開発・販売事業を営むことを目的に平成16年4月より事業を開始致しました。

当事業では、パッケージ化にあたって中堅食品販売業者のPOSシステムの運用管理・コンサルティング業務を受託し、これを通じて食品流通のノウハウを蓄積してまいりました。そのノウハウを基にして、インターネットをインフラとしたPOSシステムのパッケージ開発に取り組んでおりました。

その結果として、食品流通事業向けのインターネットPOSレジ・システム『Web-POS楽得：店舗管理』を平成19年10月にリリースすることができました。本製品は、店舗での販売管理、顧客管理といった店舗管理機能を備えたシステムであります。また、平成20年6月には、インターネットを通じて各店舗の売上や在庫データを一元管理することができる『同：本部管理』をリリースしました。現在、ユーザ獲得に向けて、POSレジメーカーとの連携も含めた幅広い営業活動を行っております。

5. エンジニアリング事業

- (1) 主要製品：Webサイトらくらく制作システム『クールWeb』
コンプライアンス支援『規程管理システム』

(2) 事業内容

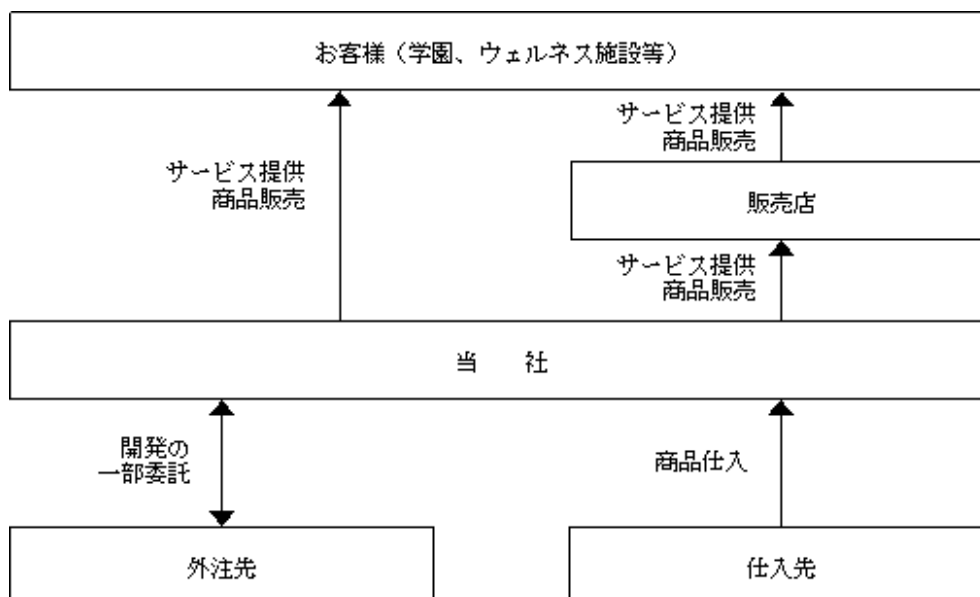
平成20年7月に、企業や公益法人の広報担当者がWebサイトを簡単に構築できるWebサイトらくらく制作システム『クールWeb』を、同年8月に、コーポレートガバナンスやコンプライアンスが重要視される時代において企業や学校等の業務を支援するコンプライアンス支援『規程管理システム』をリリースし、パッケージビジネスを開始しております。

当事業では、従来から民間企業・公共団体等のWebサイト構築、各種広報宣伝の企画制作、自治体や経済団体の調査企画の受託等を行ってまいりました。しかしながら、官公庁・自治体の予算削減の影響から調査事業の受注が減少傾向にあるため、IT及びソフト開発力をベースとして、双方向の情報コミュニケーションシステムを組み込んだWebサイト構築の受託事業に取り組んでまいりました。そして、Webサイト構築業務で培ったノウハウをベースにして、平成20年7月に、企業や公益法人の広報担当者がWebサイトを簡単に構築できるWebサイトらくらく制作システム『クールWeb』をリリースしました。

また同年8月に、コーポレートガバナンスやコンプライアンスが重要視される時代において企業や学校等の業務を支援するコンプライアンス支援『規程管理システム』もリリースし、今後はパッケージビジネスを主とした事業を展開してまいります。

[事業系統図]

当社事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

1. 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
121	32.3	4.4	5,232,170

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 臨時従業員につきましては、従業員数の100分の10未満であるため、平均臨時従業員数の記載を省略しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 株式会社ハロー及びウッドランド株式会社ハロー事業部から引き継いだ従業員の勤続年数は合併及び吸収分割の日を起算日としております。

2. 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、原油および原材料価格の高騰による企業収益の悪化に加え、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱等を受けて、景気低迷の長期化が懸念される状況であります。

このような状況の中、当社は変化するユーザーニーズに応えるべく、積極的に新製品開発およびパッケージ製品のバージョンアップを行い、製品を提供してまいりました。当事業年度に開発を終えてリリースした製品につきましては、ユーザーからご好評を頂いており、来期以降の受注や商談案件として結びついているものの、主力製品のリリース時期が当初の予定から遅れたこともあって、計画通りの売上を上げるまでにはいたりませんでした。しかしながら、昨秋に実施した一部事業の組織体制の再編や、全社的なコスト削減の効果が徐々に顕在化し、下期では当初計画通りの営業利益を計上する等、一定の成果を上げることができました。

学園ソリューション事業では、学園運営トータルシステム『キャンパスプラン.NET Framework』“バージョン3.0”のリリース時期が大幅に遅れ、売上に影響を及ぼしました。その一方で、直接販売先の新規開拓、利益率の高い中小型案件の増加、および社内開発体制の強化によるカスタマイズコスト削減といった、昨秋から実施している各種施策が下期以降実りつつあります。

ウェルネスソリューション事業では、昨今の健康志向の高まりに伴って、店舗規模や施設内容など様々な形態のフィットネスクラブの outlets が相次いでおり、これらの店舗に対して製品納入を行うことができました。しかしながら、関西圏における売上拡大は、フィットネスクラブ以外の業種への製品販売とあわせて、今後の課題となりました。

この他の事業では、食品流通事業者をメインターゲットとしたインターネットPOSレジ・システム『Web-POS 楽得：店舗管理/本部管理』、文化・観光産業分野をはじめとした様々な企業・団体向けのWebサイト制作システム『クールWeb』、および各種事業法人や公益法人向けの各種規程を一元管理できる『規程管理システム』をリリースし、全事業において自社開発のパッケージソフトを保有することとなりました。

この結果、当事業年度の業績につきましては、売上高1,657,342千円（前年同期比17.4%減）、営業利益143,869千円（同53.6%減）、経常利益219,610千円（同27.2%減）、当期純利益34,652千円（同80.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税引前当期純利益、ソフトウェア償却費、ソフトウェア仮勘定評価損による資金の増加があったものの、販売目的ソフトウェアの増加、売上債権の増加、長期借入金の返済等による資金の減少の結果、前事業年度末に比べ125,894千円資金が減少（前年同期は242,578千円の資金減少）し、当事業年度末の残高は199,886千円となっております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の営業活動の結果、得られた資金は306,801千円（前年同期は419,123千円の資金増加）であります。これは、売上債権の増加83,235千円、保険解約返戻金86,484千円及び法人税等の支払額55,161千円等による資金の減少がありましたが、税引前当期純利益102,973千円及びソフトウェア償却費222,322千円、及びソフトウェア仮勘定評価損95,314千円等により資金が増加したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の投資活動の結果、使用した資金は319,564千円（前年同期は488,595千円の資金減少）であります。これは、保険積立金の解約による収入182,387千円がありましたが、販売目的ソフトウェアの増加449,448千円等により資金が減少したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の財務活動の結果、使用した資金は113,131千円（前年同期は173,106千円の資金減少）であります。これは、長期借入金の返済57,278千円及び配当金の支払い32,030千円等により資金が減少したためであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

1. 生産実績

当事業年度の生産実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業	第27期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
学園ソリューション事業	820,862	71.6
ウェルネスソリューション事業	150,230	147.1
その他の事業	54,723	92.2
合計	1,025,815	78.4

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当事業年度より、「学園ソリューション事業」および「ウェルネスソリューション事業」以外の事業につきましては、金額の重要性が低いため、「その他の事業」に含めて表示しております。前年同期比につきましては、前事業年度の実績を変更後の区分に組み替えて算出しております。

2. 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業	第27期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
	商品仕入高(千円)	前年同期比(%)
学園ソリューション事業	28,201	94.7
ウェルネスソリューション事業	198,055	94.5
その他の事業	3,238	12.3
合計	229,494	86.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当事業年度より、「学園ソリューション事業」および「ウェルネスソリューション事業」以外の事業につきましては、金額の重要性が低いため、「その他の事業」に含めて表示しております。前年同期比につきましては、前事業年度の実績を変更後の区分に組み替えて算出しております。

3. 受注状況

当事業年度の受注状況を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業	第27期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
学園ソリューション事業	1,111,286	86.7	420,672	105.5
ウェルネスソリューション事業	482,425	100.2	195,599	110.3
その他の事業	99,121	194.3	47,193	91.0
合計	1,692,833	93.3	663,465	105.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 当事業年度より、「学園ソリューション事業」および「ウェルネスソリューション事業」以外の事業につきましては、金額の重要性が低いため、「その他の事業」に含めて表示しております。前年同期比につきましては、前事業年度の実績を変更後の区分に組み替えて算出しております。

4. 販売実績

当事業年度の販売実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業	第27期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
学園ソリューション事業	1,089,298	77.9
ウェルネスソリューション事業	464,233	97.6
その他の事業	103,810	78.0
合計	1,657,342	82.6

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 当事業年度より、「学園ソリューション事業」および「ウェルネスソリューション事業」以外の事業につきましては、金額の重要性が低いため、「その他の事業」に含めて表示しております。前年同期比につきましては、前事業年度の実績を変更後の区分に組み替えて算出しております。
 3. 最近2事業年度の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	第26期	
	金額 (千円)	割合 (%)
東日本電信電話株式会社	313,514	15.6
株式会社カーブスジャパン	217,035	10.8

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 第27期につきましては、総販売実績の100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

1. アライアンスビジネスの推進

マーケット内での競争が激化している一方、ユーザニーズがますます多様化している状況下において、自社製品の販売力強化を図るとともに、自社にない経営資源を組み合わせることでマーケットへ訴求していくことが必要不可欠となっており、

当社では、ユーザニーズにあわせた最適な商品を提供するため、他企業とのアライアンスを強化して多彩な商品を販売することにより、効率的かつ効果的な経営を行っていくことが重要と考えております。

2. Webシステムの拡充

近年、我が国におけるインターネットとその基盤となる高速インフラ普及に伴ってWeb需要が飛躍的に拡大し、中でもWebシステムへのニーズが急伸しております。これは、ユーザの情報化システムへの期待がコスト削減や省力化のレベルから、事業変革、業績の向上、顧客の拡大等へと進化したことにも因ります。

当社では、こうした顧客ニーズに応えるため、学園ソリューション事業等において、従来から多種のWebシステムを開発、販売しており、好評を博しております。そこで、今後のますますの需要拡大に向けて、学園ソリューション事業を中心に培ったWebシステムの構築ノウハウならびにリソースを全社的に活用し、全事業部門においてWebパッケージ製品のさらなる拡充と拡販に向けて注力していくことが重要と考えております。

4【事業等のリスク】

1. 業績の季節変動について

当社の業績は、毎年3月及び9月に偏重する傾向があります。これは、当社の提供する製品・サービスを顧客の事業年度に合わせて納入、稼働させる必要があることから、4月あるいは10月の前月である3月あるいは9月が製品導入のピークを迎えることによるものであります。

なお、当社の最近2事業年度の四半期別売上高は下表のとおりであります。

第26期（平成19年9月）	第1四半期 （10月から12月）	第2四半期 （1月から3月）	第3四半期 （4月から6月）	第4四半期 （7月から9月）	通期
売上高（千円）	321,574	688,812	431,424	565,540	2,007,351
割合（％）	16.0	34.3	21.5	28.2	100.0

第27期（平成20年9月）	第1四半期 （10月から12月）	第2四半期 （1月から3月）	第3四半期 （4月から6月）	第4四半期 （7月から9月）	通期
売上高（千円）	204,145	569,037	348,141	536,018	1,657,342
割合（％）	12.3	34.3	21.0	32.4	100.0

（注）1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 割合は各期の売上高の合計を100.0%とした百分比を記載しております。

3. 各四半期の売上高につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく清友監査法人の監査を受けておりません。

2. 競合について

当社では、学園、ウェルネスクラブ向けを中心とした業種特化パッケージソフトの開発・販売等を行っておりますが、いずれの分野も競合会社が存在しております。当社では、特定業種に特化したパッケージソフトによるトータルソリューションの提供により他社との差別化を図っておりますが、競合先による優れたシステムやサービスの提供等がなされた場合には、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

3. 技術革新について

当社の事業は、コンピュータ技術、ネットワーク技術に密接に関連しております。これらの技術分野は技術革新のスピードが速く、それに伴うシステムを開発する必要があります。当社では、ソフトウェア開発活動等を通じてコンピュータ技術等の進展に対応していく方針ですが、短期間に予想を上回る速さで技術革新が進んだ場合には、当社の競争力低下を招く可能性があります。このような場合には、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

4. 知的所有権について

当社は、当社の製品等が第三者の持つ知的所有権を侵害しないよう細心の注意を払っており、過去においてそのような訴訟を提起された事実はありません。しかしながら、当社の事業に関連する知的所有権が第三者に成立した場合、または当社の事業に関連して当社の認識していない知的所有権が既に存在した場合には、当該第三者からの損害賠償または使用差止等の請求を受ける可能性があります。このような場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5. システム等の不具合について

当社は、開発したパッケージソフト等を納品する前に社内において入念な確認を行っており、過去において提供した製品等に関し、ユーザ等から当社に責務のある不具合による損害賠償請求等の訴訟を提起された事実はありません。しかしながら、何らかの理由によりこのような事態が発生した場合、その不具合を修正するための費用の発生、損害賠償負担、当社の信用低下等によって、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

6. 新規事業の展開について

当社は現在、学園、ウェルネスクラブを中心とした業種特化パッケージソフトの開発・販売等を行っておりますが、平成15年10月から福祉施設向け、平成16年4月からは食品流通事業向け、平成19年からは民間企業などの各種営利法人、公益法人、各種団体向けのパッケージソフトの開発・販売等の新しい事業分野に進出しております。

新規事業の展開にあたっては、十分な調査・検討を行っておりますが、市場ニーズの急速な変化等、予期せぬ事態の発生や様々な外部要因の変化により、計画通りの業績に達することができない可能性があります。このような場合、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

7. 少子化の影響について

当社の学園ソリューション事業では学園向けパッケージソフトの開発・販売等を行っております。人口の少子化によって当社の顧客対象である大学、短期大学、専門学校等の学園の経営に影響を与えることが想定されますが、各学園は一層の経営効率化のためにシステム投資を進めていることなどから、当社のビジネスチャンスは拡大傾向にあると考えております。

しかしながら、当社の想定する以上の学園の経営環境悪化等によって、学園のシステム投資が減少した場合は、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

8. 代表取締役への依存について

当社の代表取締役会長兼社長である堂山道生は、当社の経営方針の決定を始め、営業、企画等において重要な役割を果たしております。当社においては、代表取締役に過度に依存しない経営体制の構築を進めておりますが、何らかの理由により堂山道生の業務遂行が困難になった場合、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

9. 人材の確保と内部管理体制について

当社は、平成20年9月30日現在、役員7名、従業員121名と小規模であるため、内部管理体制は組織規模に応じたものとなっております。当社では業務拡大を想定した人員の増強及び内部管理体制の一層の充実を図っておりますが、人材の確保及び内部管理体制の充実が円滑に進まなかった場合、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

10. 情報管理体制について

当社は、業務の性格上、顧客の機密情報に接することがあります。当社では機密情報の取扱いに細心の注意を払っておりますが、万一機密情報が漏洩した場合には、損害賠償負担、当社の信用低下等によって、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

ソフトウェア開発業務に関連する調査研究は継続して行っておりますが、特別の研究開発費を投じての活動は行っておりません。

営業活動及びソフトウェア開発活動を通じて、ノウハウの蓄積及び開発環境の合理化を進めており、次の開発活動に活かしております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

1. 財政状態の分析

当事業年度末における総資産は、前事業年度末の残高より55,290千円減少して2,913,976千円となりました。これは、ソフトウェアの増加316,682千円、有価証券の増加99,938千円、売掛金の増加82,199千円、現金及び預金の減少225,833千円、ソフトウェア仮勘定の減少175,744千円、保険積立金の減少65,674千円、仕掛品の減少52,779千円等が要因であります。

負債は前事業年度末の残高より32,696千円減少して1,023,787千円となりました。これは、（一年以内返済予定を含んだ）長期借入金の減少57,278千円等が要因であります。

純資産は前事業年度末の残高より22,594千円減少して1,890,189千円となりました。これは、自己株式の増加23,822千円に伴う純資産の減少等が要因であります。

2. キャッシュ・フローの分析

当事業年度は、営業活動で得たキャッシュ・フローを投資活動及び財務活動に充当いたしました。

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額55,161千円等による資金の減少がございましたが、税引前当期純利益102,973千円及びソフトウェア償却費222,322千円等により、306,801千円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、保険積立金の解約による収入182,387千円がございましたが、販売目的ソフトウェアの増加449,448千円等により319,564千円の資金減少となりました。当事業年度においては、主に『キャンパスプラン.NET Framework』“バージョン3.0”の開発に資金を要しましたが、このような投資は自社でパッケージソフトを開発する当社にとっては継続的に必要なものと考えております。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入金の返済等により113,131千円の資金減少となりました。

3. 経営成績の分析

（売上高・売上原価・売上総利益）

当事業年度の売上高は、1,657,342千円（前年同期比17.4%減）となりました。

これは、学園ソリューション事業において『キャンパスプラン.NET Framework』“バージョン3.0”のリリース時期が遅延したために売上が伸び悩んだこと、及び売上高の大きい大規模カスタマイズ案件よりも、利益率の良い中小規模案件に主に取り組んだためであります。なお、当事業年度に新規パッケージソフトをリリースした流通ソリューション事業とエンジニアリング事業においては、開発作業に注力したため売上は伸びませんでした。

また、売上の減少に伴って、当事業年度の売上原価は976,860千円（同12.9%減）、売上総利益は680,482千円（同23.1%減）となりました。

（販売費及び一般管理費・営業利益）

当事業年度の販売費及び一般管理費は、536,613千円（前年同期比6.7%減）となり、営業利益は143,869千円（同53.6%減）となりました。販売費及び一般管理費の主な内訳は、給与・手当205,784千円、法定福利費32,857千円及び旅費交通費37,067千円であります。

（営業外損益・経常利益）

当事業年度の営業外損益は、営業外収益が87,441千円（前年同期比1484.6%増）、営業外費用が11,700千円（同18.3%減）となり、経常利益は219,610千円（同27.2%減）となりました。営業外収益の主な内訳は保険解約による収入86,484千円であり、営業外費用の主な内訳は支払利息7,494千円であります。

（特別損益・当期純利益）

当事業年度の特別損益は、特別損失が116,637千円となり、税引後の当期純利益は34,652千円（前年同期比80.7%減）となりました。なお、特別損失は主にソフトウェア仮勘定の評価損によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度において重要な設備の取得及び除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

平成20年9月30日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の部門別 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数(人)
			建物及び 構築物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (京都市中京区)	全事業部門	統括業務 販売および 開発設備 不動産賃貸	227,011	685	420,300 (386.77)	6,183	654,181	92
東京支社 (東京都港区)	学園ソリューション事業 ウェルネスソリューション事業	販売および 開発設備	994	—	—	3,857	4,852	29
旧社屋 (京都市中京区)	エンジニアリング事業	不動産賃貸	17,028	—	73,753 (126.77)	—	90,781	—

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 東京支社の建物は賃借しており、年間の賃借料は22,507千円であります。

3. 本社建物の一部及び旧社屋は他社への賃貸物件であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年12月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,249,000	3,249,000	大阪証券取引所 (ヘラクレス)	—
計	3,249,000	3,249,000	—	—

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成20年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年9月27日開催の臨時株主総会決議及び平成17年5月16日開催の取締役会決議に基づく、新株予約権の発行

区分	事業年度末現在 (平成20年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年11月30日)
新株予約権の数(個)	8,700	8,600
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)2	87,000	86,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)3	560	560
新株予約権の行使期間	自 平成18年9月28日 至 平成26年9月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)3	発行価格 560 資本組入額 300	発行価格 560 資本組入額 300
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は できない	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注)1. ① 当社株式が株式市場に上場した場合に行使できるものとする。

② 新株予約権の行使時に、新株予約権の割当を受けた者(以下「対象者」という)が当社または子会社の取締役、監査役、執行役員または使用人の何れかの地位を有していることを要する。

③ ②にかかわらず、対象者が権利行使期間開始後に死亡した場合、対象者の相続人は新株予約権を行使することができる。

2. 権利付与日後に当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合、株式の分割又は併合した場合で、行使価額の調整を行った場合、本新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整される。

$$\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times 1 \text{株当たり調整前行使価額}}{1 \text{株当たり調整後行使価額}}$$

なお、計算の結果、1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

3. 行使価額は、権利付与日後に当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合には、次の算式により調整される。

(コンバージョン・プライス方式)

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

また、行使価額は、株式の分割または併合の場合にも適宜調整される。ただし、行使価額は、当社普通株式を適法に発行するために必要な最低金額を下回らないものとし、かつ、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年3月24日 (注1)	10,000	270,000	30,560	202,560	26,000	245,273
平成17年5月20日 (注2)	2,430,000	2,700,000	—	202,560	—	245,273
平成18年4月27日 (注3)	450,000	3,150,000	252,000	454,560	348,300	593,573
平成18年9月28日～ 平成18年9月30日 (注4)	93,000	3,243,000	27,900	482,460	24,180	617,753
平成18年10月1日～ 平成19年9月30日 (注5)	6,000	3,249,000	1,800	484,260	1,560	619,313

(注) 1. 新株予約権の行使 発行価格5,656円、資本組入額3,056円

2. 平成17年3月14日開催の取締役会決議により、1株を10株とする株式分割を行っております。

3. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 1,450円

引受価額 1,334円

発行価額 1,105円

資本組入額 560円

払込金総額 600,300千円

4. 新株予約権（ストックオプション）の権利行使によるものであります。

5. 新株予約権（ストックオプション）の権利行使によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年9月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	8	12	45	2	2	2,540	2,609	—
所有株式数(単元)	—	3,211	485	4,877	70	136	23,706	32,485	500
所有株式数の割合(%)	—	9.9	1.5	15.0	0.2	0.4	73.0	100.0	—

(注) 1. 自己株式92,300株は「個人その他」に含めて記載しております。なお、平成20年9月30日現在における自己株式の実保有株式数は、株主名簿上の自己株式数と同じく92,300株であります。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
堂山 道生	京都市上京区	571,000	17.6
フューチャーアーキテクト株式会社	東京都品川区大崎1丁目2番2号	425,000	13.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	135,800	4.2
神戸 涼次	東京都八王子市	120,300	3.7
堂山 達子	京都市上京区	100,000	3.1
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	100,000	3.1
株式会社システム ディ	京都市中京区烏丸通三条上る場之町603番地	92,300	2.8
ジャフコV1-B号投資事業有限責任組合 無限責任組員株式会社 ジャフコ	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	50,000	1.5
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地	50,000	1.5
井ノ本 登司	滋賀県大津市	35,000	1.1
計	—	1,679,400	51.7

(注) 上記の日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 92,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,156,200	普通株式 31,559	—
単元未満株式	普通株式 500	—	—
発行済株式総数	3,249,000	—	—
総株主の議決権	—	31,559	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。なお、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 システム ディ	京都市中京区烏丸 通三条上る場之町 603番地	92,300	—	92,300	2.8
計	—	92,300	—	92,300	2.8

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成16年9月27日臨時株主総会で特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次の通りであります。

決議年月日	平成16年9月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役5名、当社監査役1名 当社従業員63名 (注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) スtockオプション付与日以降に、従業員の退職及びストックオプションの権利行使による株式数の減少が生じているため、付与対象者の区分及び人数は平成20年11月30日現在で、当社取締役4名、当社従業員45名及びその他1名となっております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成19年12月21日) での決議状況 (取得期間 平成19年12月25日～平成20年12月24日)	130,000	72,800,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	92,300	23,822,700
残存決議株式の総数及び価額の総額	37,700	48,977,300
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	29.0	67.3
当期間における取得自己株式	11,100	1,961,300
提出日現在の未行使割合 (%)	20.5	64.6

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年12月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得した株式は含まれておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	92,300	—	103,400	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年12月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得した株式は含まれておりません。

3【配当政策】

利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

剰余金の配当回数につきましては、年1回の期末配当を行うことを基本方針としておりますが、将来的な中間配当の実施に備え、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。なお、これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度は、上記方針に基づき1株当たり10円の配当を実施いたしました。この結果、配当性向は92.85%となりました。内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・開発体制を強化するために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成20年12月19日 定時株主総会決議	31,567	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
最高（円）	—	—	3,200	940	638
最低（円）	—	—	770	531	206

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

なお、平成18年4月27日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	318	270	265	254	247	249
最低（円）	240	253	230	224	206	210

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
会長兼社長 (代表取締役)		堂山 道生	昭和18年3月28日生	昭和52年4月 京都芸術短期大学(現京都造形芸術大学)企画室長 昭和59年6月 当社代表取締役社長 平成13年5月 当社代表取締役会長 平成15年10月 当社代表取締役会長兼社長兼福祉ソリューション事業部長 平成17年8月 当社代表取締役会長兼社長(現任)	(注)2	571,000
専務取締役	管理本部長	井ノ本 登司	昭和32年3月10日生	昭和56年10月 ㈱並河万里写真事務所入社 昭和60年1月 当社入社 平成2年7月 当社取締役 平成9年7月 当社常務取締役 平成13年5月 当社専務取締役(現任) 平成13年9月 当社管理本部長(現任) 平成13年9月 当社管理本部長兼管理部長 平成15年10月 当社管理本部長兼経営企画室長	(注)2	35,000
取締役	社内システム担当	小林 正人	昭和34年12月26日生	昭和57年4月 専修学校京都コンピュータ学院入社 昭和59年8月 当社入社 開発部長 平成2年7月 当社取締役(現任) 平成7年5月 当社情報通信室長兼社長室長 平成11年11月 当社東京事務所長 平成14年1月 当社内部監査室長 平成17年11月 当社社内システム担当(現任)	(注)2	31,000
取締役	ハロー事業部長	宮本 昌武	昭和38年3月8日生	平成12年5月 ㈱ハロー(当社に吸収合併)取締役 平成13年5月 当社取締役(現任) 平成15年12月 当社ハローシステム部長 平成17年1月 ウッドランド㈱執行役員 平成17年11月 当社福祉ソリューション事業部長 平成18年12月 当社ハロー事業部長(現任)	(注)2	19,000
取締役		本庄 英三	昭和27年10月26日生	平成12年5月 ㈱ハロー(当社に吸収合併)代表取締役 平成13年5月 当社代表取締役社長 平成13年9月 当社代表取締役社長兼ハロー事業部長 平成15年10月 当社専務取締役兼ハロー事業部長 平成18年12月 当社取締役(現任)	(注)2	30,000
取締役	学園ソリューション事業部長 流通ソリューション事業部長	井口 準	昭和43年2月18日生	平成2年4月 トーヨーサッシ㈱(現トステム㈱)入社 平成5年11月 当社入社 平成19年6月 当社流通ソリューション事業部長(現任) 平成20年6月 当社学園ソリューション事業部長(現任) 平成20年12月 当社取締役(現任)	(注)2	3,000
監査役		松橋 二郎	昭和14年10月27日生	平成6年12月 ㈱エルモス監査役 平成11年8月 (有)新京都洋行代表取締役 平成12年5月 ㈱ハロー(当社に吸収合併)監査役 平成13年5月 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役		奥野 卓司	昭和25年8月8日生	昭和58年4月 京都芸術短期大学(現京都造形芸術大学)助教授 昭和59年8月 当社監査役(現任) 平成4年4月 甲南大学文学部教授 平成9年4月 関西学院大学社会学部教授(現任) 平成20年4月 国立国際日本文化研究センター客員教授(現任)	(注)3	3,000
計						692,000

(注) 1. 監査役松橋二郎及び奥野卓司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成19年12月21日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3. 平成18年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを株主利益最大化に不可欠なものとして位置づけており、業務執行に対する厳正な監督機能の実現、内部統制による効率的な経営の実現を意識した組織作りに注力しております。

2. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンスの体制の状況

① 取締役会等

取締役会は取締役5名によって構成されており、経営に関する重要な意思決定を行っております。取締役会は毎月開催し、さらに臨時取締役会を随時開催できる仕組みを整えております。また、経営上の重要な意思決定を迅速に反映するために、各事業部の次長職以上によって構成される経営会議を月2回開催しております。

② 監査役制度

業務執行の権限をもつ取締役がそれを不正に行行使し、会社の利益、ひいては株主の利益に損害を与えることを防ぐために、当社は監査役制度を採用しております。監査役は取締役会の業務執行の監督及び会計監査の権限を持っております。

監査役は2名（全て社外監査役、うち1名常勤監査役）おり、監査役会議は年4回以上開催するものとしております。

③ 内部監査

企業活動における会計記録、内部組織、業務運営の適否及び業務効率の監査を通じて助言、勧告を行い、もって経営の合理化及び適正化に資することを目的としており、内部監査室（室長1名及び会長から命ぜられた監査担当者）により行われます。

④ 会計監査・法律顧問

当社の会計監査を担当する監査法人として清友監査法人と監査契約を結んでおります。また、法律事務所と顧問契約を結び、法令遵守における各種相談を適宜行っております。

⑤ 取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨定款に定めております。

⑥ 取締役の選任方法

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとするのも定款に定めております。

⑦ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(イ) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済環境に応じた機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

(ロ) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(ハ) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役および監査役が、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 内部統制システム、リスク管理体制の整備、内部監査室及び監査役監査の状況

当社では、内部統制システムとして内部監査室を設置しており、社内の各業務が経営方針や社内規程・会計処理規程に準拠して行われているか、法令遵守を徹底しているかについて、内部監査計画に基づき、定期的に内部監査を実施しております。また、常に経営診断の見地に立ち、会社の財産保全及び業務運営の実態を適正に調査するとともに、不正等を未然に防止し、経営の合理化並びに効率化に寄与することにより、会社の健全な発展を図ることを目的としております。監査結果については、会長に報告するとともに、被監査部門に対する具体的な指導とフォローアップを行っております。

リスク管理体制については、様々なリスクに関する案件を取締役会にてコントロールし、経営の健全性確保と信頼性向上に努めております。また、顧問弁護士から、法律上の判断を必要とする場合に適宜助言を受けております。

監査役監査については、監査役会議において確認された監査方針に基づき、監査業務は常勤監査役が主となって行っております。取締役からの報告、説明等の聴取、経営会議への出席、経営に関わる重要文書の閲覧は常勤監査役が行い、他の監査役に報告を行います。他の監査役は大所高所から監査意見を述べることであります。また、取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べるほか、重要な会議にも出席し、取締役の業務執行状況の監査を実施しております。

(3) 会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社には社外取締役はおりません。

社外監査役については、当社との間に、特別な人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

(4) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

経営の基本方針や法令に関する事項を決定するために、取締役及び監査役が出席する取締役会を毎月1回以上開催いたしました。また、社内各部門の進捗状況を報告することにより、業務執行の監督としての役割も果たしました。

(5) 役員報酬の内容

取締役5名 61,626千円

監査役3名 3,690千円（うち、社外監査役2名 1,200千円）

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 支給額には、当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額4,517千円（取締役5名分4,476千円、監査役1名分40千円）が含まれております。

(6) 監査報酬の内容

当事業年度において、当社が清友監査法人と締結した公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の内訳は、7,000千円であります。上記以外の業務（財務報告に係る内部統制のアドバイザー業務）に基づく報酬は、1,000千円であります。（なお、これらの金額には消費税等は含まれておりません。）

(7) 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

内部監査室は監査役と必要に応じて情報交換を実施しており、また、合同して監査を実施することにより、効率的かつ効果的な監査を行っております。内部監査室は監査法人とも必要に応じた情報交換を行っており、また、内部監査室、監査役及び監査法人の三者にて開かれる会議にて意見交換を行っており、監査の実効性確保に努めております。

(8) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び提出会社に係る継続監査の年数及び監査業務に係る補助者は次のとおりであります。

資格	氏名	監査法人
公認会計士	平岡彰信	清友監査法人
公認会計士	田口邦宏	清友監査法人

- (注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。
2. 監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の監査計画に基づき決定されております。
なお、当期の会計監査業務に係る監査補助者の構成は以下のとおりであります。
公認会計士3名 会計士補等2名

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第26期事業年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第27期事業年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第26期事業年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）および第27期事業年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）の財務諸表について、清友監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		325,781		99,947	
2. 受取手形		240		—	
3. 売掛金		521,872		604,072	
4. 有価証券		—		99,938	
5. 商品		117		8,632	
6. 仕掛品		57,010		4,231	
7. 貯蔵品		2,335		2,142	
8. 前渡金		2,661		782	
9. 前払費用		17,497		8,514	
10. 繰延税金資産		22,343		24,484	
11. その他		5,713		3,113	
貸倒引当金		△1,321		△3,569	
流動資産合計		954,252	32.1	852,292	29.2
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	※1	364,921		379,611	
減価償却累計額		118,588	246,333	135,568	244,043
2. 構築物	※1	2,200		2,200	
減価償却累計額		1,088	1,112	1,209	991
3. 車両運搬具		10,116		10,116	
減価償却累計額		8,830	1,286	9,431	685
4. 工具器具及び備品		56,625		47,372	
減価償却累計額		44,411	12,214	37,330	10,041
5. 土地	※1		494,054		494,054
有形固定資産合計		755,000	25.4	749,816	25.7
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア		393,744		710,426	
2. ソフトウェア仮勘定		691,103		515,358	
3. 電話加入権		2,080		2,080	
無形固定資産合計		1,086,928	36.6	1,227,865	42.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		9,083		8,711	
2. 出資金		100		100	
3. 破産・更生債権等		3,192		—	
4. 長期前払費用		1,414		108	
5. 繰延税金資産		43,135		21,310	
6. 保険積立金		97,051		31,377	
7. その他		22,300		22,395	
貸倒引当金		△3,192		—	
投資その他の資産合計		173,085	5.9	84,003	2.9
固定資産合計		2,015,014	67.9	2,061,684	70.8
資産合計		2,969,267	100.0	2,913,976	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		103,842		125,336	
2. 一年以内返済予定の長期借入金	※1	57,278		43,348	
3. 一年以内償還予定の社債		—		300,000	
4. 未払金		22,024		16,185	
5. 未払費用		5,023		5,389	
6. 未払法人税等		56,815		49,732	
7. 未払消費税等		8,082		7,826	
8. 前受金		3,555		3,657	
9. 預り金		9,092		10,176	
10. 前受収益		18,697		17,320	
11. 賞与引当金		37,673		42,070	
12. サポート費用引当金		267		360	
流動負債合計		322,352	10.9	621,403	21.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債	※1				
1. 社債		300,000		—	
2. 長期借入金		335,068		291,720	
3. 退職給付引当金		48,525		55,607	
4. 役員退職慰労引当金		50,538		55,055	
固定負債合計		734,131	24.7	402,383	13.8
負債合計		1,056,483	35.6	1,023,787	35.1
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			484,260	16.3	484,260
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金	619,313		619,313		
資本剰余金合計		619,313	20.8	619,313	21.3
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
別途積立金	8,000		8,000		
繰越利益剰余金	799,795		801,957		
利益剰余金合計		807,795	27.2	809,957	27.8
4. 自己株式		—	—	△23,822	△0.8
株主資本合計		1,911,369	64.3	1,889,708	64.9
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		1,414	0.1	480	0.0
評価・換算差額等合計		1,414	0.1	480	0.0
純資産合計		1,912,783	64.4	1,890,189	64.9
負債純資産合計		2,969,267	100.0	2,913,976	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1. ソフトウェア売上高		1,276,762		1,001,889	
2. 商品売上高		293,633		241,960	
3. サポート売上高		305,256		318,862	
4. その他売上高		131,699	2,007,351	94,630	1,657,342
			100.0		100.0
II 売上原価					
1. ソフトウェア売上原価					
(1) 当期製品製造原価		588,134		527,409	
(2) ソフトウェア償却費		268,164	856,298	219,999	747,409
2. 商品売上原価					
(1) 商品期首たな卸高		1,817		117	
(2) 当期商品仕入高		228,260		189,847	
合計		230,078		189,965	
(3) 商品期末たな卸高		117	229,960	8,632	181,332
3. サポート原価			32,648		47,107
4. その他原価			3,011		1,010
売上原価			1,121,919		976,860
			55.9		58.9
売上総利益			885,431		680,482
			44.1		41.1
III 販売費及び一般管理費					
1. 役員報酬		60,308		60,800	
2. 給与・手当		218,716		205,784	
3. 賞与		30,519		28,957	
4. 賞与引当金繰入額		15,980		14,462	
5. 退職給付費用		4,024		3,745	
6. 法定福利費		34,852		32,857	
7. 旅費交通費		43,578		37,067	
8. 通信費		14,745		11,654	
9. 消耗品費		10,148		10,288	
10. 租税公課		15,274		13,392	
11. 支払手数料		31,469		27,415	
12. 支払家賃		18,126		15,771	
13. 広告宣伝費		13,122		15,204	
14. 減価償却費		21,555		19,437	
15. その他		42,729	575,150	39,773	536,613
			28.7		32.4
営業利益			310,281		143,869
			15.4		8.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
IV 営業外収益							
1. 受取利息及び配当金		99			110		
2. 保険解約返戻金		4,076			86,484		
3. その他		1,341	5,518	0.3	846	87,441	5.3
V 営業外費用							
1. 支払利息		9,808			7,494		
2. 株式交付費		421			—		
3. 社債利息		4,099			3,900		
4. その他		0	14,329	0.7	304	11,700	0.7
経常利益			301,469	15.0		219,610	13.3
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※1	25,284	25,284	1.3	—	—	—
VII 特別損失							
1. ソフトウェア仮勘定評 価損		—			95,314		
2. 固定資産除却損	※2	2,735			—		
3. 過年度売上値引		15,311	18,046	0.9	21,323	116,637	7.1
税引前当期純利益			308,707	15.4		102,973	6.2
法人税、住民税及び事 業税		132,500			48,000		
法人税等調整額		△3,225	129,274	6.5	20,321	68,321	4.1
当期純利益			179,433	8.9		34,652	2.1

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		—	—	—	—
II 労務費		364,975	32.7	457,708	49.3
III 経費	※1	751,375	67.3	470,256	50.7
当期総製造費用		1,116,350	100.0	927,964	100.0
期首仕掛品たな卸高		30,033		57,010	
合計		1,146,384		984,975	
期末仕掛品たな卸高		57,010		4,231	
他勘定振替高	※2	501,239		453,334	
当期製品製造原価		588,134		527,409	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算
によっております。なお、期中は予
定原価を用い、原価差額については
期末において調整計算を行っており
ます。

原価計算の方法

同左

(注) ※1. 主な経費の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費 (千円)	704,639	403,374
減価償却費 (千円)	7,081	11,259

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
ソフトウェア仮勘定 (千円)	501,239	453,334
合計 (千円)	501,239	453,334

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
		資本 準備金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金		利益剰余 金合計				
				別途 積立金	繰越利益 剰余金					
平成18年9月30日 残高 (千円)	482,460	617,753	617,753	8,000	652,791	660,791	1,761,005	1,188	1,188	1,762,194
事業年度中の変動額										
新株の発行	1,800	1,560	1,560				3,360			3,360
剰余金の配当					△32,430	△32,430	△32,430			△32,430
当期純利益					179,433	179,433	179,433			179,433
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額（純 額）								225	225	225
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,800	1,560	1,560	—	147,003	147,003	150,363	225	225	150,589
平成19年9月30日 残高 (千円)	484,260	619,313	619,313	8,000	799,795	807,795	1,911,369	1,414	1,414	1,912,783

当事業年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金		評価・換 算差額等 合計
		資本 準備金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金		利益剰余 金合計					
				別途 積立金	繰越利益 剰余金						
平成19年9月30日 残高 (千円)	484,260	619,313	619,313	8,000	799,795	807,795	—	1,911,369	1,414	1,414	1,912,783
事業年度中の変動額											
剰余金の配当					△32,490	△32,490		△32,490			△32,490
当期純利益					34,652	34,652		34,652			34,652
自己株式の取得							△23,822	△23,822			△23,822
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額（純 額）									△933	△933	△933
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	2,162	2,162	△23,822	△21,660	△933	△933	△22,594
平成20年9月30日 残高 (千円)	484,260	619,313	619,313	8,000	801,957	809,957	△23,822	1,889,708	480	480	1,890,189

④【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		308,707	102,973
減価償却費		28,636	28,374
ソフトウェア償却費		268,164	222,322
ソフトウェア仮勘定評価損		—	95,314
貸倒引当金の増加(減少)額		1,557	△944
退職給付引当金の増加額		2,180	7,082
役員退職慰労引当金の増加額		4,715	4,517
受取利息及び配当金		△99	△110
固定資産売却益		△25,284	—
保険解約返戻金		—	△86,484
支払利息		13,907	11,395
売上債権の減少(増加)額		63,803	△83,235
たな卸資産の減少(増加)額		△25,117	44,456
仕入債務の増加(減少)額		△13,636	12,369
未払金の減少額		△11,255	△6,038
その他		△6,396	21,886
小計		609,882	373,879
利息及び配当金の受取額		99	110
利息の支払額		△13,788	△12,026
法人税等の支払額		△177,069	△55,161
営業活動によるキャッシュ・フロー		419,123	306,801

		前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△11,027	△20,982
有形固定資産の売却による収入		52,170	—
販売目的ソフトウェアの増加額		△499,561	△449,448
投資有価証券の取得による支出		△1,199	△1,199
保険積立金の積立による支出		△24,150	△30,228
保険積立金の解約による収入		9,761	182,387
その他		△14,588	△94
投資活動によるキャッシュ・フロー		△488,595	△319,564
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の借入による収入		100,000	—
長期借入金の返済による支出		△244,637	△57,278
株式の発行による収入		3,360	—
自己株式の取得による支出		—	△23,822
配当金の支払額		△31,829	△32,030
財務活動によるキャッシュ・フロー		△173,106	△113,131
IV 現金及び現金同等物の減少額		△242,578	△125,894
V 現金及び現金同等物の期首残高		568,360	325,781
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※	325,781	199,886

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p style="text-align: center;">—</p> <p>(2) その他有価証券 時価のある有価証券については決算期の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p>																
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 先入先出法による原価法によっております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法によっております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>																
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">8～45年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4～8年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却費と販売可能な残存期間に基づく均等償却額を比較しいずれか大きい額を計上する方法によっております。 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	建物	8～45年	構築物	20年	車両運搬具	6年	工具器具備品	4～8年	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">8～45年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4～8年</td> </tr> </table> <p>（追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	8～45年	構築物	20年	車両運搬具	6年	工具器具備品	4～8年
建物	8～45年																	
構築物	20年																	
車両運搬具	6年																	
工具器具備品	4～8年																	
建物	8～45年																	
構築物	20年																	
車両運搬具	6年																	
工具器具備品	4～8年																	

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
4. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。 (表示方法の変更) 財務諸表等規則の改正により、前事業年度において、営業外費用の「新株発行費」と表示されていたものは、当事業年度から「株式交付費」として表示しております。</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(2) 社債発行費 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当期に対応する見積額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法により、自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) サポート費用引当金 サポート契約にかかる将来のアフターサポートに備えるため、事業年度末現在における新規サポート契約の未経過月分について、前事業年度のコスト率を基に計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金規程に基づき計算した期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) サポート費用引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
—	(キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「保険解約返戻金」は重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前事業年度の「その他」に含まれている「保険解約返戻金」は4,076千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)
※1. 担保資産及び担保付負債 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 245,174千円 構築物 1,112 土地 494,054 <hr/> 計 740,340 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 375,045千円	※1. 担保資産及び担保付負債 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 243,048千円 構築物 991 土地 494,054 <hr/> 計 738,094 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 331,716千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
※1. 固定資産売却益の内訳 旧東京支社の建物、土地の売却によるものであります。	—
※2. 固定資産除却損の内訳 東京支社移転に伴う建物付属設備の除却等によるものであります。	—

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	3,243,000	6,000	—	3,249,000
合計	3,243,000	6,000	—	3,249,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の当事業年度増加株式数6,000株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	32,430千円	10円	平成18年9月30日	平成18年12月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	32,490千円	利益剰余金	10円	平成19年9月30日	平成19年12月25日

当事業年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,249,000	—	—	3,249,000
合計	3,249,000	—	—	3,249,000
自己株式				
普通株式(注)	—	92,300	—	92,300
合計	—	92,300	—	92,300

(注) 自己株式の当事業年度増加株式数92,300株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	32,490千円	利益剰余金	10円	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	31,567千円	利益剰余金	10円	平成20年9月30日	平成20年12月22日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 325,781	現金及び預金勘定 99,947
現金及び現金同等物 325,781	有価証券のうち政府短期証券 99,938
	現金及び現金同等物 199,886

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 事業の内容に照らして重要性が乏しく、かつ、契約1件当たりのリース料総額も3百万円を超えるものがないため、記載を省略しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左

(有価証券関係)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成19年9月30日)			当事業年度 (平成20年9月30日)		
		貸借対照表計 上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対 照表計上額を 超えないもの	国債・地方債 等	—	—	—	99,938	99,930	△8
	小計	—	—	—	99,938	99,930	△8
合計		—	—	—	99,938	99,930	△8

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成19年9月30日)			当事業年度 (平成20年9月30日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	株式	6,703	9,083	2,379	7,902	8,711	809
	小計	6,703	9,083	2,379	7,902	8,711	809
合計		6,703	9,083	2,379	7,902	8,711	809

3. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券
該当する事項はありません。

4. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
国債・地方債等	100,000	—	—	—
合計	100,000	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、平成11年4月1日制定の退職金規程に基づき社内積立の退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務(注)</td> <td style="text-align: right;">48,525千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">48,525千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">9,551千円</td> </tr> </table>	退職給付債務(注)	48,525千円	退職給付引当金	48,525千円	退職給付費用	9,551千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務(注)</td> <td style="text-align: right;">55,607千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">55,607千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">9,449千円</td> </tr> </table>	退職給付債務(注)	55,607千円	退職給付引当金	55,607千円	退職給付費用	9,449千円
退職給付債務(注)	48,525千円												
退職給付引当金	48,525千円												
退職給付費用	9,551千円												
退職給付債務(注)	55,607千円												
退職給付引当金	55,607千円												
退職給付費用	9,449千円												

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年付与ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 5名 当社の監査役 1名 当社の従業員 63名
ストック・オプション数(注)	普通株式 200,000株
付与日	平成17年5月16日
権利確定条件	新株予約権の行使時に、新株予約権の割当を受けた者(以下「対象者」という)が当社または子会社の取締役、監査役、執行役員または使用人の何れかの地位を有していることを要する。 なお、対象者が権利行使期間開始後に死亡した場合、対象者の相続人は新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	自 平成18年9月28日 至 平成26年9月27日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成17年付与ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前事業年度末	99,000
権利確定	—
権利行使	6,000
失効	5,000
未行使残	88,000

② 単価情報

	平成17年付与ストック・オプション
権利行使価格 (円)	560
行使時平均株価 (円)	871
公正な評価単価(付与日) (円)	—

当事業年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年付与ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 5名 当社の監査役 1名 当社の従業員 63名
ストック・オプション数（注）	普通株式 200,000株
付与日	平成17年5月16日
権利確定条件	新株予約権の行使時に、新株予約権の割当を受けた者（以下「対象者」という）が当社または子会社の取締役、監査役、執行役員または使用人の何れかの地位を有していることを要する。 なお、対象者が権利行使期間開始後に死亡した場合、対象者の相続人は新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	自 平成18年9月28日 至 平成26年9月27日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成17年付与ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前事業年度末	88,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	1,000
未行使残	87,000

② 単価情報

	平成17年付与ストック・オプション
権利行使価格 (円)	560
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産（流動）</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">4,916</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">16,916</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">510</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,343</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（固定）</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア減価償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,532</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">18,764</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,508</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,295</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,101</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△965</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（負債）の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">43,135</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため記載を省略しております。</p>	繰延税金資産（流動）	(千円)	未払事業税否認	4,916	賞与引当金損金算入限度超過額	16,916	その他	510	計	22,343	繰延税金資産（固定）		ソフトウェア減価償却限度超過額	3,532	退職給付引当金損金算入限度超過額	18,764	役員退職慰労引当金繰入額	20,508	貸倒引当金繰入限度超過額	1,295	繰延税金資産計	44,101	その他有価証券評価差額金	△965	繰延税金資産（負債）の純額	43,135	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産（流動）</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">4,390</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">18,890</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,203</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,484</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（固定）</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">21,639</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,341</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,980</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△22,341</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,639</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△328</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（負債）の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">21,310</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">21.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">66.3</td> </tr> </table>	繰延税金資産（流動）	(千円)	未払事業税否認	4,390	賞与引当金損金算入限度超過額	18,890	その他	1,203	計	24,484	繰延税金資産（固定）		退職給付引当金損金算入限度超過額	21,639	役員退職慰労引当金繰入額	22,341	小計	43,980	評価性引当額	△22,341	繰延税金資産計	21,639	その他有価証券評価差額金	△328	繰延税金資産（負債）の純額	21,310		(%)	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	評価性引当額の増減	21.7	住民税均等割	3.1	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.3
繰延税金資産（流動）	(千円)																																																																				
未払事業税否認	4,916																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	16,916																																																																				
その他	510																																																																				
計	22,343																																																																				
繰延税金資産（固定）																																																																					
ソフトウェア減価償却限度超過額	3,532																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	18,764																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	20,508																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	1,295																																																																				
繰延税金資産計	44,101																																																																				
その他有価証券評価差額金	△965																																																																				
繰延税金資産（負債）の純額	43,135																																																																				
繰延税金資産（流動）	(千円)																																																																				
未払事業税否認	4,390																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	18,890																																																																				
その他	1,203																																																																				
計	24,484																																																																				
繰延税金資産（固定）																																																																					
退職給付引当金損金算入限度超過額	21,639																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	22,341																																																																				
小計	43,980																																																																				
評価性引当額	△22,341																																																																				
繰延税金資産計	21,639																																																																				
その他有価証券評価差額金	△328																																																																				
繰延税金資産（負債）の純額	21,310																																																																				
	(%)																																																																				
法定実効税率	40.6																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																																				
評価性引当額の増減	21.7																																																																				
住民税均等割	3.1																																																																				
その他	0.2																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.3																																																																				

(持分法損益等)

前事業年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	ウッドランド株式会社 (現フューチャーアーキテクト株式会社)	大阪市中央区	2,264,300	ソフトウェア開発・販売	(被所有)直接17.73	役員1名	営業取引先賃借	商品仕入(注2)	12	買掛金	13
								支社家賃等(注2)	1,874	未払金	1,968

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	株式会社ジーベックランド	大阪市中央区	10,000	情報処理業	なし	役員1名	営業取引先	商品売上(注3)	486	売掛金	61,497
								家賃収入(注2)	820	未収入金	3,832
								—	—	立替金	1,644
								—	—	買掛金	13,011
								—	—	未払金	7,362

- (注) 1. 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引と同様に決定しております。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、双方協議のうえ決定しております。
4. 平成18年11月10日にウッドランド株式会社（現フューチャーアーキテクト株式会社）が保有する当社株式の一部を売却したことにより、ウッドランド株式会社（現フューチャーアーキテクト株式会社）は当社のその他の関係会社ではなくなり、株式会社ジーベックランドはその他の関係会社の子会社ではなくなりました。なお、取引金額及び期末残高については、関連当事者でなくなった時点の金額を記載しております。

当事業年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
1株当たり純資産額	588.73円	1株当たり純資産額	598.79円
1株当たり当期純利益金額	55.24円	1株当たり当期純利益金額	10.77円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	54.92円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	179,433	34,652
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	179,433	34,652
期中平均株式数(千株)	3,248	3,218
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	18	—
(うち新株予約権)	(18)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権1種類 (新株予約権の数8,700個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

株式

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社滋賀銀行	13,180
		小計	13,180
計		13,180	8,711

債券

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有目的の債券	第533回政府短期証券	100,000
		小計	100,000
計		100,000	99,938

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	364,921	14,690	—	379,611	135,568	16,979	244,043
構築物	2,200	—	—	2,200	1,209	121	991
車両運搬具	10,116	—	—	10,116	9,431	600	685
工具器具及び備品	56,625	8,499	17,752	47,372	37,330	10,671	10,041
土地	494,054	—	—	494,054	—	—	494,054
有形固定資産計	927,918	23,189	17,752	933,356	183,539	28,374	749,816
無形固定資産							
ソフトウェア	1,171,691	539,004	647,891	1,062,803	352,377	222,322	710,426
ソフトウェア仮勘定	691,103	453,334	629,079	515,358	—	—	515,358
電話加入権	2,080	—	—	2,080	—	—	2,080
無形固定資産計	1,864,874	992,338	1,276,971	1,580,242	352,377	222,322	1,227,865
長期前払費用	1,414	180	1,486	108	—	—	108

(注) 1. ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の増加は、汎用ソフトのバージョンアップ費用等であります。

2. ソフトウェアの減少は、全て当事業年度中に償却が終了したものであります。

3. ソフトウェア仮勘定の減少額は、ソフトウェアへの振替額533,765千円及びソフトウェア仮勘定評価損95,314千円であります。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第3回無担保社債	平成16年6月30日	100,000	100,000 (100,000)	1.20	なし	平成21年6月30日
第4回無担保社債	平成18年6月23日	100,000	100,000 (100,000)	1.37	なし	平成21年6月23日
第5回無担保社債	平成18年7月25日	100,000	100,000 (100,000)	1.43	なし	平成21年7月25日
合計	—	300,000	300,000 (300,000)	—	—	—

(注) 1. () 内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
300,000	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	57,278	43,348	1.93	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	335,068	291,720	1.93	平成21年～ 平成33年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
計	392,346	335,068	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	39,996	39,996	29,974	19,992

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,513	3,569	3,192	1,321	3,569
賞与引当金	37,673	42,070	37,673	—	42,070
サポート費用引当金	267	360	—	267	360
役員退職慰労引当金	50,538	4,517	—	—	55,055

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. サポート費用引当金の「当期減少額（その他）」は、洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	301
預金	
当座預金	88,532
普通預金	859
定期預金	10,057
別段預金	197
小計	99,646
合計	99,947

② 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日商エレクトロニクス株式会社	42,603
株式会社東急スポーツオアシス	40,003
帝京大学	33,642
岡山商科大学	32,573
西武レクリエーション株式会社	30,176
その他	425,073
合計	604,072

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$ 366
521,872	1,787,691	1,705,491	604,072	73.8	115

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

③ 商品

品目	金額 (千円)
ハードウェア関連機器他	8,632
合計	8,632

④ 仕掛品

品目	金額 (千円)
学園ソリューション事業 カスタマイズ仕掛	1,661
エンジニアリング事業 企画・調査・制作仕掛	2,569
合計	4,231

⑤ 貯蔵品

品目	金額 (千円)
販促用貯蔵品	1,277
研究用貯蔵品	141
用度品他雑品	723
合計	2,142

⑥ 買掛金

相手先	金額 (千円)
株式会社サンライズテクノロジー21	36,687
株式会社プライマル	25,438
株式会社富士通エフサス	11,012
株式会社富士通ビジネスシステム	9,723
株式会社JMCエデュケーションズ	4,902
その他	37,573
合計	125,336

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	決算期の翌日から3か月以内
基準日	9月30日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村証券株式会社 全国本支店 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村証券株式会社 全国本支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.systemd.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、並びに、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第26期）（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月21日近畿財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第27期中）（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月20日近畿財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成19年12月1日 至 平成19年12月31日）平成20年1月8日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年1月31日）平成20年2月7日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年2月1日 至 平成20年2月29日）平成20年3月7日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日）平成20年4月7日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年4月30日）平成20年5月7日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年5月1日 至 平成20年5月31日）平成20年6月17日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年6月1日 至 平成20年6月30日）平成20年7月7日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年7月31日）平成20年8月7日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年8月1日 至 平成20年8月31日）平成20年9月5日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年9月1日 至 平成20年9月30日）平成20年10月8日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年10月31日）平成20年11月7日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年11月1日 至 平成20年11月30日）平成20年12月5日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月21日

株式会社 システムディ

取締役会 御中

清友監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平岡 彰信 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田口 邦宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムディの平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社システムディの平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月19日

株式会社 システムディ

取締役会 御中

清友監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平岡 彰信 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田口 邦宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムディの平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社システムディの平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。